

2 4 被災地復興支援

1 概要

被災地復興を後押しするため、被災地へのアスリート派遣や東北と東京の子供たちとのスポーツ交流、青森から東京までたすきをつなぐ「未来（あした）への道 1000 km縦断リレー」など、スポーツを通じて被災地に元気を届ける事業を実施した。

また、芸術文化や教育などにおける被災地との交流を推進する。

さらに、1日も早い復興の実現に向け、職員派遣を継続して被災地を支援するとともに、復興に向かう被災地の姿を様々な機会をとらえ世界に発信する。

2 レガシーの概要

東京 2020 大会の開催とスポーツの力等を通じて、東日本大震災等の被災地に元気が届けられ、被災地復興の後押しとなる。

また、大会を通じて、力強く復興へ歩む姿を世界に発信し、世界の人々に支援に対する感謝を伝えるとともに、震災の記憶が風化されることなく、被災地との絆が次代に継承される。

利害関係者	被災県、東京 2020 組織委員会、国、各国 NOC・NPC、競技団体 等
種別	被災地復興支援
地理的範囲	東京都、被災地
期間	長期
実施主体	東京都
根拠	立候補ファイル、2020 年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略
関連する SDGs	17-実施手段

3 詳細な説明

(1) 背景

都は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災の直後から、被災地支援現地事務所の設置や職員の派遣のほか、被災地へのアスリート派遣等によりスポーツを通じて元気を届けるなど、被災地の復興支援に取り組んできた。

2020 年大会の招致活動の中では、被災県の体育協会等とともに「復興専門委員会」を設置し、大会開催を通じて被災地の人々を元気にするための事業

等の提言を行った。そして、スポーツの力が東日本大震災の被災地に夢と希望をもたらすことを訴えるなど、「復興オリンピック・パラリンピック」が東京 2020 大会の原点となっている。

都は、大会の開催が被災地復興の力となるよう、被災地のニーズを受け止め、組織委員会のほか各種団体との連携により、スポーツや文化を通じた被災地復興を後押ししていく。

(2) 時期

2011 年度	アスリート派遣やスポーツ交流等の被災地支援事業を開始
	「東京都支援活動報告書」発行 ※復旧・復興支援のため被災地に派遣された東京都職員が、それぞれの活動を通じて得た経験や気づきをまとめた冊子（2011 年度以降、毎年発行）
2012 年度	2020 年大会の立候補ファイルを提出 ※宮城スタジアムでのサッカー予選を計画
2013 年度	2020 年大会の開催都市が東京に決定
	「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」を開始
2014 年度	「被災地復興支援連絡協議会」設置 ※被災県、東京 2020 組織委員会、国、都等により被災地復興支援を進めていく体制を整備
	「東京都復興支援総合記録誌」発行 ※東日本大震災の発災直後から、東北 3 県に現地事務所を開設し、被災地のニーズに即した支援を実施。3 年間の取組を行政記録としてまとめ、今後の大規模災害時における復旧・復興に役立てるために冊子を作成
2016 年度	被災地でリオデジャネイロ 2016 大会ライブサイト*を実施
	被災地における東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー*を実施（福島県、宮城県、岩手県）
	福島あづま球場がオリンピック競技（野球・ソフトボール）会場に決定
	東日本大震災被災地復興支援映像「2020 年。東京と東北で会いましょう。」を発表
2017 年度	被災地で平昌 2018 大会ライブサイトを実施
	被災地における東京 2020 オリンピック・パラリンピック

	フラッグツアーを実施（熊本県）
	熊本地震被災地復興支援映像「2020年。東京と熊本で会いましょう。」を発表
2018年度	宮城スタジアムがオリンピック競技（サッカー）会場に正式決定
	オリンピック聖火リレーのスタート地が福島県に決定
	海外メディア対象の被災地取材ツアーを実施（2018・2019年度）
2020年度	被災地復興支援映像「2020年と、その先の未来へ」を発表

（3）実施主体

東京都

（4）実施方法

① スポーツを通じた交流

- 青森から東京まで東日本大震災の被災地をランニングと自転車のリレー形式でつなぐイベント「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」を実施した。
- 被災県へトップアスリートを派遣し、各県ごとのニーズや地域の実情に応じたスポーツプログラムを実施した。

＜未来（あした）への道 1000km
縦断リレー2019 グランドゴール＞^[1]



＜アスリート派遣事業＞^[2]



- 被災県の子供たちを東京に招待し、野球やサッカー等の交流試合などスポーツを通じた交流を行った。
- 東京国際ユースサッカー大会等に被災県の選手等を招待し、海外選手との交流試合等を実施した。

[1][2] 「未来の東京」戦略（東京都）

- 東京マラソン（10km）に被災県の高校生を招待した。

＜東京国際ユース（U-14）サッカー大会＞^[3] ＜東京マラソン（10km）◎東京マラソン財団＞^[4]



- 卓球やテニスなどのスポーツの国際大会に、被災県の子供たちを観戦招待した。
- フラッグツアー等のイベントを通じて、被災地の自治体と連携した開催気運の醸成を行い、地域の活性化につなげた。
- 被災地の子供たちを、都内で行われる東京 2020 大会の競技観戦に招待するなど、被災地の未来を担う子供たちに「大会の経験」というレガシーを残していく。
- 選手団との交流等による地域の盛り上がりやレガシー創出を図るため、被災地と連携し、事前キャンプ*候補地を積極的に各国オリンピック・パラリンピック委員会や競技団体等へPRするなど、被災地での事前キャンプ誘致を支援した。

② 教育・文化を通じた交流

- 修学旅行等で東京を訪れる被災地の中学生と、都内公立中学校の生徒とのパラスポーツ体験を通じた交流を推進する。
- 被災地のNPO等と連携して芸術文化を活用した被災地支援事業「ART SUPPORT TOHOKU-TOKYO」を実施し、地域の多様な文化環境の復興を支援する。

＜被災地等と連携したパラスポーツ体験交流（ボッチャ体験）＞^[5]



＜芸術文化を活用した被災地支援事業「ART SUPPORT TOHOKU-TOKYO」＞^[6]



[3]～[6] 「未来の東京」戦略（東京都）

③ 被災地が復興する姿を世界に発信等

- 東京 2020 大会のコンセプトである「被災地の復興」を象徴する展示物を被災地の仮設住宅から出た廃材アルミを活用して制作する。被災地の中高生らがアスリート等へ向けたメッセージ等を掲載し、大会期間中、都内大会関連施設で展示し、大会後は被災地に移設することで、レガシーとしていく。

<復興モニュメント>^[7]



- 有明アリーナに植樹した被災地のシンボルツリーを、「復興オリンピック・パラリンピック」を後世に伝えるレガシーとする。
- 被災地の震災時の状況や復興の状況を伝え、支援の継続を呼びかけるイベントの開催や、震災から復興する被災地の姿を動画等で情報発信するなど、震災を風化させないようにする。

<「2020年。東京と東北で会いましょう。」>^[8]

<「2020年。東京と熊本で会いましょう。」>^[9]

<「2020年と、その先の未来へ～世界中の方々へ感謝を込めて～」>^[10]



- スポーツを通じて元気を取り戻しつつある被災地の姿を、様々な機会を捉えて、国内外に広く発信する。
- 被災地の現状や復興状況を伝えるため、海外メディア対象の被災地取材ツアーを実施した。
- 都内各地で福島県製品の販売と観光PRを行う「ふくしま⇄東京キャンペーン」を展開するほか、都内の各卸売市場で行う市場まつりにおいて、福島県産品等の販売や支援ブースによるPR活動が円滑に行えるよう支援するなど、風評被害の払拭のための取組を推進する。
- 1日も早い復興の実現に向け、インフラ整備など復興事業が実施される中、被災県からの要請を踏まえ、東京都職員を派遣して被災地を支援する。

(5) 便益

職員派遣のほか、風評払拭のための支援やスポーツ・芸術文化を通じた支援などにより、被災地復興の後押しとなる。

また、東京 2020 大会を通じて復興へ歩む姿を世界に発信し、支援に対す

[7]～[10] 「未来の東京」戦略（東京都）

る感謝を伝えるとともに、東京をはじめ日本全国・世界の人々と被災地との間に生まれた絆や震災・復興の姿が次代に継承される。

4 事実と数字

大会開催を通じた東日本大震災をはじめとする被災地復興支援	アスリート派遣事業 累計 94 回派遣
風評被害の払拭のための取組	「ふくしま⇄東京キャンペーン」として福島産直市を累計 12 回開催 (2021 年 3 月末時点)
芸術文化を活用した被災地支援	「ART SUPPORT TOHOKU-TOKYO」120 プロジェクト (2011～2020 年度実績)

(表中、個別に記載のない事項は 2020 年 3 月までの実績)

5 用語説明

ライブサイト	競技会場外で、大画面による迫力ある生中継、ステージイベント、競技体験等を楽しむことができる、オリンピック・パラリンピック競技大会公式事業のこと
東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー	オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを活用し、オール東京、オールジャパンの気運を盛り上げるため、都内 62 区市町村及び被災地を皮切りに、全国で展開した事業
事前キャンプ	オリンピック・パラリンピックに参加する選手たちが、時差調整や気候順応のため大会前に任意に行うトレーニング。過去大会においては、開催都市だけでなく開催国各地、近隣国等で実施されている。

6 参考文献

- ・2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－ (PR 版)
- ・2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－ (本編)
- ・都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン～
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (平成 30 年度)
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (2019 年度)
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化 (2020 年度)

- ・「未来の東京」戦略
- ・東日本大震災東京都復興支援総合記録誌（平成 23 年 3 月 11 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）